

事務事業チェックシート

事務事業No 702 事業名 普通科充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業種別	継続		
事業期間	平成21年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	勝本 泰弘	461-3690
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	高) 学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
中事業	学科改編事業 (普通科設置)			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 生徒の学力アップをはかり教育の充実をはかる。		全体事業概要 塾の講師をはじめ、教職経験のある方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組み基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。センター試験の対策としては、基礎演習(英語・数学)や、センター対策演習等を行っております。また、3年生からは、映像授業を導入することで、より受験内容に即した教科・科目・難易度を選択学習し、弱点補強と得意科目の実力アップを図ります。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
土曜日の外部講師による特別講座を実施。		土曜日の外部講師による特別講座を実施。	1.2年生は、特別講座で数学・英語の基礎学力を定着させ、3年生から映像授業を導入する。	1.2年生は、特別講座で数学・英語の大学受験を目指した学力を身につけ、2、3年生から映像授業を導入する。	1.2年生は、特別講座で数学・英語の大学受験を目指した学力を身につけ、2、3年生から映像授業を導入する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,394	2,212	2,394	2,224	2,696	2,652	4,208		4,208	
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.5%	12.6%	19.2%	56.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,400	4,371	4,496	4,698	4,735	4,735		4,735	
	正規職員以外					4,273				
	小計	4,400	4,371	4,496	4,488	8,971	4,735	4,735	4,735	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	2,394	2,212	2,394	2,224	2,696	2,652	4,208		4,208	
所要人数(人)	正規職員	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	
	正規職員以外					0.77				
主な予算内訳	報償金2,696千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 特別講座回数	回	目標値	351	353	350	368
		実績値	351	353	350	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 大学進学率(進学者/卒業者)	%	目標値	50	50	50	50
		実績値	47	35	29	
		達成度(%)	94.0%	70.0%	58.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後に実施し、進学率の向上を目指し、そして、数学と英語だけでなく、他の教科も取り入れる更なる充実が必要と考えます。
見直し・改善内容	弱点補強、得意科目の実力アップ、市高全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教科も取り入れるなどして、見直し、改善していきたい。